

## 総合政策学部

小田 信之

講演

1. 小田信之: マイナス金利の金融政策～経済や金融は今後どうなる?～. 杏林大学公開講演会, 三鷹, 2016年6月4日.

著書

1. 小田信之: マイナス金利は劇薬か: 日欧の挑戦. グローバル・エコノミーの論点: 世界経済の変化を読む. 馬田啓一, 小野田欣也, 西孝編著. 東京. 文眞堂, 2017年. 16-31.

その他(学会等および社会における主な活動)

1. (コメンテーター) Summer Workshop on Economic Theory (SWET) (マクロ金融), 札幌, 2016年8月5日.

小野田 欣也

論文

1. 小野田欣也: 岐路に立つ多角主義. 世界経済評論インパクト (インターネットネット評論誌): No. 719, 2016年9月.

著書

1. 小野田欣也: 揺らぐ自由貿易体制と多角主義の変容. グローバル・エコノミーの論点: 世界経済の変化を読む. 馬田啓一, 小野田欣也, 西孝編著. 東京. 文眞堂, 2017年. 69-77.

北島 勉

講演

1. Tsutomu Kitajimaほか: Developing a labeled discrete choice experiment eliciting pharmacists' preference in pharmacy technicians' attributes. The 39th National Graduate Research Conference, Thailand, 30th June-1st July 2016.
2. Tsutomu Kitajimaほか: Do patients prefer receiving antiretroviral therapy at a primary care facility?: Evidence from a choice experiment in northeast Thailand. 21th International AIDS Conference, Republic of South Africa, 18-22th July 2016.
3. Tsutomu Kitajimaほか: Chronological Changes of Physiotherapists' Actions: Experiences and Opinions on Medical Rehabilitation for Victims after the 2015 Nepal Earthquake. 13th Asian Confederation of Physical Therapy 2016, Malaysia, 7th-8th October 2016.

論文

1. 北島勉: 2030年エイズ流行終結に向けた対策と課題. グローバル・エコノミーの論点: 世界経済の変化を読む. 馬田啓一, 小野田欣也, 西孝編著. 東京. 文眞堂, 2017年. 78-88.

報告書

1. 北島勉ほか: 厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策事業「外国人に対するHIV検査と医療サービスへのアクセス向上に関する研究」28年度総括・研究報告書(研究代表者: 北島勉), 2017年3月.

その他(学会等および社会における主な活動)

1. (報告) 第21回国際エイズ学会参加報告. 日本エイズ学会誌 18-3: 256-258, 2016年8月.
2. (報告) 国際エイズ会議参加報告. エイズ予防情報ネット.
3. (講義) An introduction of research project on access to HIV testing and medical services among

foreigners in Japan. A lecture at National Cheng Kung University Hospital, Taiwan, 6th January 2017.

田中 信弘

講演

1. 田中信弘: ソフトローとしてのCSR国際規格のエンフォースメントとその有効性～CDPによるエンフォースメントとエンゲージメントを手掛かりとして～. 日本経営倫理学会第24回研究発表大会, 仙台, 2016年6月19日.

論文

1. 田中信弘: ソフトローとしてのCSR国際規格の有効性に関する分析フレームワーク試論: CDPによるエンフォースメントとエンゲージメントの検討. 日本経営倫理学会誌 24: 99-109. 2017年2月.

著書

1. 田中信弘: CSRをめぐる理解(理論編)(実態編). よくわかる企業論(第2版). 佐久間信夫編. 京都. ミネルヴァ書房, 2016年. 36-51.

その他(教育活動上特記すべき事項)

1. (幹事) 日本経営学会
2. (委員) 財政改革検討委員会

知原 信良

講演

1. 知原信良: これからの税制ー消費税と法人税の話題を中心にー. フォーラム'80(一般社団法人総合研究フォーラム), 東京, 2016年6月9日.
2. 知原信良: これからの税制ー消費税と法人税の話題を中心にー. フォーラム'80(一般社団法人総合研究フォーラム), 東京, 2017年3月9日.

論文

1. 知原信良: 国際課税と再分配. 租税法研究 44: 63-82, 2016年6月.
2. 知原信良: 租税における公平感について: その政策形成への含意. 税研 32-2: 18-24, 2016年7月.
3. 知原信良: 地方消費税と課税自主権. 論究ジュリスト 19: 237-241, 2016年11月.

著書

1. 知原信良: 同族会社の行為計算の否認と法人税. 租税判例百選 第6版. 東京. 有斐閣, 2016年. 118-119.

内藤 高雄

講演

1. 内藤高雄: やさしく学ぶ簿記の初歩. 八王子市学園都市大学いちよう塾講座, 八王子, 2017年2月3日.

論文

1. 内藤高雄: 公正価値測定の制度会計における位置づけ. 産業経理 76-3: 25-35, 2016年10月.

著書

1. 内藤高雄: 会計基準の国際的統一と日本の選択. グローバル・エコノミーの論点: 世界経済の変化を読む. 馬田啓一, 小野田欣也, 西孝編著. 東京. 文眞堂, 2017年. 170-182.

西 孝

論文

1. 西孝: トランプ氏の誤解. 世界経済評論インパクト(イ

インターネットネット評論誌) : No. 720, 2016年9月.

## 著書

1. 西孝: 世界経済の現状とG20政策協調. グローバル・エコノミーの論点: 世界経済の変化を読む. 馬田啓一, 小野田欣也, 西孝編著. 東京. 文眞堂, 2017年. 3-15.
2. 西孝: 社会を読む文法としての経済学. 東京. 日本実業出版社, 2017年.

## 橋本 雄太郎

## 講演

1. 橋本雄太郎: 救急活動をめぐる喫緊の法律問題. 札幌市消防局, 札幌, 2016年9月16日.
2. 橋本雄太郎: 安心して老いるために. 八王子市学園都市大学いちょう塾講座, 八王子, 2016年9月29日, 10月6日, 13日, 20日, 27日.
3. 橋本雄太郎: 消防吏員の危機管理. 印西地区消防本部, 印西, 2016年9月30日.
4. 橋本雄太郎: DNAR, 通信指令員教育. 衣浦MC協議会, 刈谷, 2016年10月28日.
5. 橋本雄太郎: 救急医をめぐる法律問題. 救急医療財団, 東京, 2016年10月30日.
6. 橋本雄太郎: 救急隊員をめぐる法律問題. 宮崎県消防学校, 宮崎, 2016年11月4日.
7. 橋本雄太郎: 病院前救護をめぐる法律問題. 太田医療技術専門学校, 太田, 2016年11月11日.
8. 橋本雄太郎: 救急活動をめぐる喫緊の法律問題. 香川大学, 高松, 2016年11月26日, 27日.
9. 橋本雄太郎: 安心して老いるために. 香川大学, 高松, 2016年11月28日.
10. 橋本雄太郎: 救急現場学を考えよう. 橋本救急活動法務研究所セミナー, 大阪, 2016年12月3日.
11. 橋本雄太郎: 通信指令をめぐる喫緊の課題. 兵庫県消防学校, 三木, 2016年12月16日.
12. 橋本雄太郎: 改正個人情報保護法. 日本救急医学会勉強会, 東京, 2017年1月7日.
13. 橋本雄太郎: 救急活動をめぐる喫緊の法律問題. 山梨県救急救命士会, 甲府, 2017年1月13日.
14. 救急活動をめぐる喫緊の法律問題. 日本救急医学会関東地方会, 宇都宮, 2017年2月3日.
15. 橋本雄太郎: DNARをめぐる法律問題. 茨城県衛生部, 水戸, 2017年2月18日.
16. 橋本雄太郎: 終末期医療をめぐる法律問題. 湘南鎌倉総合病院, 鎌倉, 2017年3月3日.
17. 橋本雄太郎: 終末期医療をめぐる法律問題. 茂原市医師会, 茂原, 2017年3月10日.
18. 救急活動記録票の持つ法的意味. 伊奈町消防本部, 伊奈, 2017年3月17日.
19. 橋本雄太郎: 救急活動をめぐる喫緊の法律問題. 駿東地区MC協議会, 沼津, 2017年3月24日.

## 論文

1. 橋本雄太郎: 消防法第2条第9項に関する昭和61年一部改正法の意義. 杏林社会科学研究 32-1: 19-32, 2016年8月.

## その他(学会等および社会における主な活動)

1. (記事) 続・救急活動をめぐる法律問題(第56回~第61回). プレホスピタルケア 29巻2号(2016年4月)~30巻1号(2017年2月). 東京法令出版.
2. (教材) DVD「救急活動の法律相談シリーズ」第1巻~第6巻. 新日本法規出版. 2016年4月.

## 劉 迪

## 講演

1. 劉迪: 科学研究とは何か. 高知工科大学, 香美, 2016年4月6日.
2. 劉迪: 中日留学交流史和赴日留学. 東方学院外国語学院, 中国, 2016年10月28日.
3. 劉迪: 中日関係與中日交流. 黒龍江大学東語学院, 中国, 2016年10月28日.

## 論文

1. 劉迪: 亜洲の亜洲化: 目標、資源及方法. Modern China Studies 2017-1, 2017年3月.

## 著書

1. 劉迪: 「一带一路」構想の変容. グローバル・エコノミーの論点: 世界経済の変化を読む. 馬田啓一・小野田欣也・西孝編著. 東京. 文眞堂, 2017年. 91-101.

## その他(学会等および社会における主な活動)

1. (記事) 怎樣建設『下一個社会』?. 新民週刊, 2016年4月7日.
2. (記事) 中日關係の絶望與希望. 日經中文網(日本經濟新聞中国語版), 2016年4月14日.
3. (記事) 岸田訪華, 僅是一次熱身外交?. 新民週刊, 2016年5月5日.
4. (記事) 怎樣超越『文革』?. 日經中文網(日本經濟新聞中国語版), 2016年5月16日.
5. (記事) 輸出中産層與文化帝国維持. 新民週刊, 2016年6月22日.
6. (記事) 在過渡期, 中国要做什麼?. 新民週刊, 2016年7月28日.
7. (記事) 中日關係の原点、底線. 新民週刊, 2016年8月17日.
8. (記事) 誰是安倍延長任期的克星?. 新民週刊, 2016年9月14日.
9. (記事) 「一带一路」與中国外交範式轉換. 日經中文網(日本經濟新聞中国語版), 2016年9月23日.
10. (記事) 『低智商社会』, 我們能避免嗎?. 環球時報, 2016年10月14日.
11. (記事) 中国中産者子弟の日本. 日經中文網(日本經濟新聞中国語版), 2016年10月18日.
12. (記事) 国民素質提高離不開针对性訓練. 環球時報, 2016年11月15日.
13. (記事) 「漂流一代」応在日本学什麼?. 新民週刊, 2016年12月21日.
14. (記事) 面对特朗普, 日本在想什麼?. 新民週刊, 2017年1月20日.
15. (記事) “後全球化時代”中国的課題. 新民週刊, 2017年2月16日.
16. (記事) 鄧小平身後的政治課題. 日經中文網(日本經濟新聞中国語版), 2017年3月2日.
17. (記事) 大学多大規模才最佳?. 新民週刊, 2017年3月21日.
18. (記事) 「辱母案」反映中国社会転型的“基層瓶頸”. 日經中文網(日本經濟新聞中国語版), 2017年3月28日.

## 伊藤 敦司

## 論文

1. 伊藤敦司: 相続株式の帰属と権利行使に関する若干の考察. 杏林社会科学研究 32-1: 1-18, 2016年8月.

**岩隈 道洋**

**講演**

1. 岩隈道洋：福島・障害・いのちを見つめて（実践報告・公開討論者）. 健康福祉政策学会第20回学術大会, 大宮, 2016年11月12日.
2. 岩隈道洋：法情報の世界. ロー・ライブラリアン研究会・研修交流事業「法情報提供サービス入門」, 横浜, 2016年11月27日.

**論文**

1. 岩隈道洋：日本の宗教団体が持つ政教分離に対する考え方についての一考察. 杏林社会科学研究 32-1: 33-56, 2016年8月.
2. 岩隈道洋：図書館の課題解決型サービスと法情報提供. 杏林社会科学研究 32-2: 1-14, 2016年12月.

**報告書**

1. 平成28年度板橋区個人情報保護に関する外部評価委員会改善・提案事項報告書. 平成29年2月.

**岡村 裕**

**著書**

1. 岡村裕：EPAによる日本の外国人介護労働者受け入れの実態と課題. グローバル・エコノミーの論点：世界経済の変化を読む. 馬田啓一, 小野田欣也, 西孝編著. 東京. 文眞堂, 2017年. 157-168.

**川村 真理**

**講演**

1. 川村真理：外国における人権侵害とノン・ルフールマン原則—難民法・人権法の適用範囲と実効性—. 国際法学会第119回年次大会, 静岡, 2016年9月10日.

**論文**

1. 川村真理：外国における人権侵害とノン・ルフールマン原則—難民法・人権法の適用範囲と実効性—. 杏林社会科学研究 32-3/4: 1-24, 2017年3月.

**著書**

1. 川村真理：難民・移民問題と国際秩序の揺らぎ—EUが直面する課題を中心に—. グローバル・エコノミーの論点：世界経済の変化を読む. 馬田啓一, 小野田欣也, 西孝編著. 東京. 文眞堂, 2017年. 32-44.

**報告書**

1. 川村真理：外国における人権侵害とノン・ルフールマン原則—難民法・人権法の適用範囲と実効性—. 国際法外交雑誌 115-3: 79-80, 2016年11月.

**藤原 究**

**論文**

1. 藤原究：宗教団体の公益性に関する調査を通じて. 杏林社会科学研究 32-1: 57-72, 2016年5月.

**北田 真理**

**講演**

1. 北田真理：ハーグ子奪取条約の制限的解釈のあり方について：その限界と新たな可能性. 2016年度第1回早稲田大学比較法研究所「国際知的財産法・国際取引法の比較法的検討」研究会, 東京, 2016年5月20日.
2. 北田真理：ハーグ子奪取条約の制限的解釈のあり方について：その限界と新たな可能性. 国際私法学会第129回

研究大会, 名古屋, 2016年6月4日.

3. 北田真理：子の常居所について. 2016年度第4回早稲田大学比較法研究所「国際知的財産法・国際取引法の比較法的検討」研究会, 東京, 2016年10月14日.
4. 北田真理：子の常居所に関する近年の英国最高裁判決の検討. 第309回家族と法研究会, 東京, 2016年12月24日.

**論文**

1. 北田真理：ハーグ条約 カントリープロファイルについての説明(外務省委託文書:外務省ホームページ掲載). 杏林社会科学研究 32-1: 73-107, 2016年8月.

**その他（学会等および社会における主な活動）**

1. (配信) 家族と社会保障. JM00C「社会のしくみ—社会保障を学際的に考える—」第2週目, 2017年2月7日-3月14日公開.
2. (記事) ハーグ条約に基づき, 沖縄に初めてアメリカから子供が返還されたことを受け, 同条約と日本の状況について解説. 星条旗新聞社, 2017年3月24日.

**島村 直幸**

**講演**

1. 島村直幸：2016年アメリカ大統領選挙と日米関係. 杏林大学公開講演会, 八王子, 2017年1月28日.

**論文**

1. 島村直幸：帝国の興亡史—古代から現代まで—. 法学新報 123-7: 517-546, 2017年1月.
2. 島村直幸：アメリカと帝国、「帝国」としてのアメリカ. 杏林社会科学研究 32-3/4: 25-60, 2017年3月.

**著書**

1. 島村直幸：米中間で「新型の大国関係」は可能か？. グローバル・エコノミーの論点：世界経済の変化を読む. 馬田啓一, 小野田欣也, 西孝編著. 東京. 文眞堂, 2017年. 113-128.
2. 島村直幸：「特別な関係」の危機と再構築. イギリスとアメリカ：世界秩序を築いた四百年. 君塚直隆, 細谷雄一, 永野隆行編. 東京. 勁草書房, 2016年. 165-187.

**長谷部 弘道**

**論文**

1. 長谷部弘道：規範サークルと行為主体性：制度変容における「創発的因果効力」アプローチ. 杏林社会科学研究 32-3/4: 61-81, 2017年3月.
2. 長谷部弘道：デジタル録音の技術開発：ソニーにおける技術者の主体的行為を中心に. 経営史学 51-4: 3-27, 2017年3月.

**松井 孝太**

**論文**

1. 高橋脩一, 松井孝太, 樋口範雄：ERISAをめぐる最近の状況. 信託法研究 41: 119-129, 2016年12月.